



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社  
 コード番号 6699 URL https://www.diaelec-hd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO兼 (氏名) 小野 有理  
 グループCEO  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 CFO (氏名) 徳原 英真 (TEL) 06-6302-8211  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	70,639	△0.5	2,247	339.2	2,470	-	95	-
2020年3月期	71,012	27.7	511	△13.9	143	△63.4	△1,776	-
(注) 包括利益	2021年3月期		921百万円(-)		2020年3月期		△2,549百万円(-)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2021年3月期	13.90	-	1.5	4.3	3.2			
2020年3月期	△340.43	-	△27.1	0.3	0.7			
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期		△12百万円		2020年3月期		43百万円	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2021年3月期	64,085	7,185	11.0	1,020.95				
2020年3月期	51,183	6,111	11.7	877.13				
(参考) 自己資本	2021年3月期		7,049百万円		2020年3月期		5,998百万円	

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,716	△1,865	5,515	15,412
2020年3月期	△1,818	△3,333	1,855	7,792

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	12.50	-	5.00	17.50	79	-	1.2
2021年3月期	-	2.50	-	12.50	15.00	103	108.0	1.6
2022年3月期(予想)	-	12.50	-	12.50	25.00		11.4	

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	28.9	1,000	-	900	-	400	58.49
通期	80,000	13.3	2,700	20.1	2,500	1.2	1,500	219.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－ : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	7,805,701株	2020年3月期	7,733,401株
② 期末自己株式数	2021年3月期	900,780株	2020年3月期	894,538株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	6,838,999株	2020年3月期	5,219,033株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当第4四半期連結累計期間（2020年4月1日～2021年3月31日）における世界経済は、前第4四半期に発生した新型コロナウイルス感染症の拡大により急減速し、未だ流行前の水準への回復には至っておりません。感染力の強いウイルス変異株の度重なる出現及び世界各国へのワクチン供給量のばらつきによる混乱も生じておりますが、主要国の厳しいロックダウンに由るパンデミックの沈静化や大規模な財政・金融政策の効果、加えてワクチン接種の進捗もあり、国境を跨いだ往來の回復等徐々に持ち直しが見られる国ひいては経済圏が増えてきました。

他方、国内経済におきましては、アウトブレイク以降出口の見えぬエピデミックのなか度重なる緊急事態宣言及び所謂まん防により疲弊した地域経済、ワクチン接種開始の遅れが主要国の中で際立っており、景気の先行きは更に不透明感を増しつつも、外需環境の好転や巣ごもり需要による消費者行動の変化等が引き続き見られ、ごく一部の企業業績が好転し、日本経済の光明になりつつあります。

このような状況の下、当社グループは、昨年9月8日にリリースした中期経営計画「D S A 2021再点火反転攻勢版」にて新たなビジョンとして策定した「車と家をものづくりでつなぐ」を具現化すべく、新常態及び脱炭素社会で求められる再生可能エネルギー拡大の中心となるパワーコンディショナ並びに蓄電システム、電動化を含むモータリゼーション並びにエアコンのインバータ化の世界的展開等への電力変換技術を核とした技術、それらの深化及び発展、加えて収益構造の更なる強化、E S G経営の強化に連戦猛進して参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は706億39百万円（前期比0.5%減）、営業利益は22億47百万円（前期比339.2%増）、経常利益は24億70百万円（前年同期は経常利益1億43百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は95百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失17億76百万円）となりました。これは、主に、エネルギーソリューション事業の業績が貢献し、さらに経費節減対策を継続したことにより営業利益を計上したものの、希望退職者に対する「特別退職一時金」、「感染症関連損失」並びに拠点集約による工場資産の「減損損失」を特別損失に計上し、また米国内子会社の業績悪化による繰延税金資産の取崩及び国内連結納税適用により「法人税等」が生じたことによるものであります。

・連結	売上高	706億39百万円（0.5%減）
	営業利益	22億47百万円（339.2%増）
	経常利益	24億70百万円（前年同期は経常利益1億43百万円）
	親会社株主に帰属する当期純利益	95百万円（前年同期は親会社株主に帰属する 当期純損失17億76百万円）

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、2020年4月1日付の組織変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「自動車機器事業」「電子機器事業」から、「自動車機器事業」「エネルギーソリューション事業」「電子機器事業」の3区分に変更しております。さらに、第3四半期連結会計期間より、顧客の市場の観点を重視した見直しを行い「電子機器事業」のうち「電装品の製造、販売」部分を「自動車機器事業」に含め、「電装技術」部分については「電子機器事業」に含めることに変更しております。なお、前連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## ① 自動車機器事業

自動車機器事業は、日系及び中国メーカー様からの新規取引獲得もありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による日本国内及び米国、アジアにおける販売が減少した影響により、売上高244億10百万円（前年同期比26.1%減）となりました。利益面でも上記売上高の減少の影響を受け、セグメント損失は14億31百万円（前年同期はセグメント利益3億23百万円）となりました。

## ② エネルギーソリューション事業

エネルギーソリューション事業は、昨年度末に新製品として販売開始しました全負荷タイプの蓄電ハイブリッドシステム（E I B S 7）並びに派生O E M品の販売好調により、売上高238億31百万円（前年同期比81.6%増）となりました。利益面でも上記売上高増加の影響を受け、セグメント利益は45億20百万円（前年同期比198.4%増）となりました。

## ③ 電子機器事業

電子機器事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大で特に海外におけるエアコン用部品の販売が減少した影響により、売上高223億96百万円（前年同期比9.9%減）となりました。利益面では上記売上高は減少したものの、固定費の削減及びセールスマックスの変化により、セグメント利益は8億26百万円（前年同期比2.5%減）とほぼ横ばいとなりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

総資産は640億85百万円となり、前連結会計年度末に比べて129億2百万円増加しました。主な増加は、現金及び預金76億19百万円、受取手形及び売掛金38億75百万円であり、主な減少は、その他流動資産9億23百万円、機械装置及び運搬具6億27百万円であります。

### (負債)

負債は568億99百万円となり、前連結会計年度末に比べて118億27百万円増加しました。主な増加は、短期借入金56億24百万円、電子記録債務28億48百万円であり、主な減少は、長期借入金7億3百万円であります。

### (純資産)

純資産は71億85百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億74百万円増加しました。主な増加は、為替換算調整勘定5億29百万円、退職給付に係る調整累計額1億82百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の11.7%から11.0%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ76億19百万円増加し、154億12百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、37億16百万円(前期は18億18百万円の使用)となりました。主な要因は、売上債権の増加額が36億97百万円、たな卸資産の増加額が12億29百万円、仕入債務の増加額が36億3百万円あったものの、減価償却費が21億98百万円、税金等調整前当期純利益が10億78百万円あったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、18億65百万円(前期は33億33百万円の使用)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が18億61百万円あったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、55億15百万円(前期は18億55百万円の獲得)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出22億64百万円があった一方、短期借入金の純増加55億16百万円、長期借入れによる収入17億72百万円あったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社は、現社長により刷新された経営理念を心臓とし、その経営理念の下策定された経営計画書を憲法に、ESG即ち、環境整備・地域共生・多面体に耀き働く仲間達を大切にする経営を通じて、持続的成長を描いています。

以上により、通期の業績につきましては、売上高800億円、営業利益27億円、経常利益25億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円を見込んでおります。

なお、業績見通しは、1米ドル=105円、1ユーロ=120円を前提として策定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,798	15,418
受取手形及び売掛金	9,974	13,849
電子記録債権	309	348
有価証券	87	88
商品及び製品	4,650	5,353
仕掛品	839	824
原材料及び貯蔵品	5,913	6,730
その他	3,274	2,350
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	32,838	44,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,468	3,199
機械装置及び運搬具（純額）	5,244	4,617
土地	3,267	3,286
建設仮勘定	695	1,567
その他（純額）	789	732
有形固定資産合計	13,465	13,402
無形固定資産		
のれん	54	47
その他	314	371
無形固定資産合計	368	418
投資その他の資産		
投資有価証券	2,456	2,668
長期貸付金	3	2
繰延税金資産	703	239
退職給付に係る資産	288	534
その他	1,278	2,083
貸倒引当金	△220	△220
投資その他の資産合計	4,510	5,307
固定資産合計	18,344	19,129
資産合計	51,183	64,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,939	8,784
電子記録債務	2,746	5,594
短期借入金	8,171	13,796
1年内償還予定の社債	30	30
1年内返済予定の長期借入金	1,980	2,226
リース債務	134	178
未払金	1,592	2,386
未払法人税等	149	704
賞与引当金	102	561
製品保証引当金	230	608
その他	1,821	2,173
流動負債合計	24,897	37,045
固定負債		
社債	30	-
長期借入金	14,581	13,878
リース債務	358	579
長期末払金	147	77
退職給付に係る負債	864	860
資産除去債務	211	214
繰延税金負債	837	560
長期前受収益	3,121	3,658
その他	22	24
固定負債合計	20,174	19,854
負債合計	45,071	56,899
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	137	200
資本剰余金	8,201	8,339
利益剰余金	△243	△199
自己株式	△983	△997
株主資本合計	7,111	7,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△120	△12
為替換算調整勘定	△914	△385
退職給付に係る調整累計額	△77	104
その他の包括利益累計額合計	△1,112	△293
新株予約権	-	17
非支配株主持分	112	118
純資産合計	6,111	7,185
負債純資産合計	51,183	64,085

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	71,012	70,639
売上原価	60,196	58,716
売上総利益	10,816	11,922
販売費及び一般管理費	10,304	9,675
営業利益	511	2,247
営業外収益		
受取利息	19	12
受取配当金	20	19
為替差益	-	350
補助金収入	24	16
持分法による投資利益	43	-
雇用調整助成金	-	41
受取賃借料	36	4
その他	89	198
営業外収益合計	233	642
営業外費用		
支払利息	161	171
為替差損	264	-
支払手数料	55	80
減価償却費	19	49
持分法による投資損失	-	12
その他	101	105
営業外費用合計	601	419
経常利益	143	2,470
特別利益		
固定資産売却益	3	21
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	3	21
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	8	124
投資有価証券評価損	42	-
減損損失	251	242
貸倒引当金繰入額	219	-
製品補償損失	518	12
事業構造改革費用	422	-
感染症関連損失	-	131
特別退職一時金	-	871
その他	91	30
特別損失合計	1,554	1,414
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,407	1,078
法人税、住民税及び事業税	436	843
法人税等調整額	△179	132
法人税等合計	257	976
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,664	102
非支配株主に帰属する当期純利益	112	7
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,776	95

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,664	102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98	107
為替換算調整勘定	△570	401
退職給付に係る調整額	△118	182
持分法適用会社に対する持分相当額	△97	128
その他の包括利益合計	△885	819
包括利益	△2,549	921
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,612	914
非支配株主に係る包括利益	62	7

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	5,737	1,623	△56	7,405
当期変動額					
新株の発行	37	37			74
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,776		△1,776
剰余金の配当			△90		△90
自己株式の取得				△982	△982
株式交換による増減		2,426		54	2,481
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	37	2,464	△1,867	△927	△294
当期末残高	137	8,201	△243	△983	7,111

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△22	△298	44	△277	64	1,552	8,745
当期変動額							
新株の発行							74
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,776
剰余金の配当							△90
自己株式の取得							△982
株式交換による増減							2,481
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△97	△616	△121	△835	△64	△1,440	△2,340
当期変動額合計	△97	△616	△121	△835	△64	△1,440	△2,634
当期末残高	△120	△914	△77	△1,112	-	112	6,111

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	137	8,201	△243	△983	7,111
当期変動額					
新株の発行	100	100			201
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			95		95
剰余金の配当			△51		△51
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分				0	0
減資	△37	37			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	63	138	43	△13	231
当期末残高	200	8,339	△199	△997	7,343

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△120	△914	△77	△1,112	-	112	6,111
当期変動額							
新株の発行							201
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							95
剰余金の配当							△51
自己株式の取得							△14
自己株式の処分							0
減資							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107	529	182	819	17	5	842
当期変動額合計	107	529	182	819	17	5	1,074
当期末残高	△12	△385	104	△293	17	118	7,185

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,407	1,078
減価償却費	2,219	2,198
減損損失	251	242
特別退職一時金	-	871
貸倒引当金の増減額(△は減少)	224	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△635	456
製品保証引当金の増減額(△は減少)	-	378
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13	2
受取利息及び受取配当金	△39	△31
支払利息	161	171
為替差損益(△は益)	121	△197
投資有価証券評価損益(△は益)	42	-
持分法による投資損益(△は益)	△43	12
売上債権の増減額(△は増加)	466	△3,697
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,529	△1,229
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,416	3,603
未払金の増減額(△は減少)	332	316
長期前受収益の増減額(△は減少)	-	532
その他	62	△501
小計	△1,173	4,208
利息及び配当金の受取額	39	31
利息の支払額	△164	△172
法人税等の支払額	△519	△350
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,818	3,716
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,679	△1,861
有形固定資産の売却による収入	4	30
無形固定資産の取得による支出	△157	△126
投資有価証券の取得による支出	△523	△14
投資有価証券の償還による収入	44	89
貸付金の回収による収入	6	105
貸付けによる支出	△11	△5
関係会社株式の取得による支出	△88	△69
その他	70	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,333	△1,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	861	5,516
長期借入れによる収入	4,066	1,772
長期借入金の返済による支出	△2,833	△2,264
社債の償還による支出	△30	△30
セール・アンド・リースバックによる収入	-	628
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△103	△191
配当金の支払額	△90	△51
新株予約権の発行による収入	-	20
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	198
その他	△14	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,855	5,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	△213	252
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,510	7,619
現金及び現金同等物の期首残高	11,303	7,792
現金及び現金同等物の期末残高	7,792	15,412

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「自動車機器事業」、「エネルギーソリューション事業」、「電子機器事業」の3つの事業を基本に組織が構成されており、各事業本部は、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「自動車機器事業」、「エネルギーソリューション事業」、「電子機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車機器事業」は、ガソリンエンジン用点火コイル、ミッションスイッチ、回転センサー、車載用制御基板等を製造・販売しております。

「エネルギーソリューション事業」は、太陽光発電用パワーコンディショナおよび蓄電ハイブリッドシステム等を製造・販売しております。

「電子機器事業」は、ファンヒーター用、エアコン用、給湯器用等の電子制御機器、電子着火装置及びパワーコンディショナ等を製造・販売しております。

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、2020年4月1日付の組織変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「自動車機器事業」「電子機器事業」から、「自動車機器事業」「エネルギーソリューション事業」「電子機器事業」の3区分に変更しております。さらに、第3四半期連結会計期間より、顧客の市場の観点を重視した見直しを行い「電子機器事業」のうち「電装品の製造、販売」部分を「自動車機器事業」に含め、「電装技術」部分については「電子機器事業」に含めることに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1、 2、3)	連結財務諸表 計上額
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	33,039	13,122	24,850	71,012	-	71,012
セグメント間の内部 売上高及び振替高	-	-	-	-	-	-
計	33,039	13,122	24,850	71,012	-	71,012
セグメント利益	323	1,514	847	2,685	△2,173	511
セグメント資産	20,334	7,348	14,157	41,840	9,342	51,183

その他の項目						
減価償却費	1,562	104	504	2,171	48	2,219
のれん償却額	-	5	1	6	-	6
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,621	683	533	2,839	131	2,970

- (注) 1. セグメント利益調整額△2,173百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,173百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産調整額9,342百万円の主なものは、当社での余資運用資産（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費調整額48百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額調整額131百万円の主なものは、いずれも管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1、 2、3)	連結財務諸表 計上額
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	24,410	23,831	22,396	70,639	-	70,639
セグメント間の内部 売上高及び振替高	-	-	-	-	-	-
計	24,410	23,831	22,396	70,639	-	70,639
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,431	4,520	826	3,914	△1,666	2,247
セグメント資産	22,038	11,888	16,408	50,335	13,749	64,085
その他の項目						
減価償却費	1,436	245	495	2,177	21	2,198
のれん償却額	-	5	1	6	-	6
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,482	347	290	2,120	18	2,139

- (注) 1. セグメント利益調整額△1,666百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,666百万円であり  
ます。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産調整額13,749百万円の主なものは、当社での余資運用資産(現金及び有価証券)及び管理部  
門に係る資産等であります。
3. 減価償却費調整額21百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額調整額18百万円の主なものは、いづれ  
も管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含ま  
れております。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア		合計
			中華人民共和国	その他	
31,286	9,609	5,368	6,739	18,008	71,012

(注) 地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア			合計
			中華人民共和国	タイ	その他	
6,007	1,890	206	1,106	2,172	2,082	13,465

(注) 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
ダイキン工業株式会社	9,409	電子機器事業
スズキ株式会社	7,965	自動車機器事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア		合計
			中華人民共和国	その他	
38,808	7,482	4,193	6,023	14,131	70,639

(注) 地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア			合計
			中華人民共和国	タイ	その他	
5,561	2,492	312	896	1,887	2,252	13,402

(注) 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
ダイキン工業株式会社	8,156	電子機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	自動車機器事業	エネルギーソリューション事業	電子機器事業	合計		
減損損失	6	-	177	183	67	251

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	自動車機器事業	エネルギーソリューション事業	電子機器事業	合計		
減損損失	242	-	-	242	-	242

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	自動車機器事業	エネルギーソリューション事業	電子機器事業	合計		
当期償却額	-	5	1	6	-	6
当期末残高	-	45	9	54	-	54

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	自動車機器事業	エネルギーソリューション事業	電子機器事業	合計		
当期償却額	-	5	1	6	-	6
当期末残高	-	39	7	47	-	47

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	877円13銭	1,020円95銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	△340円43銭 -	13円9銭 -

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△1,776	95
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	△1,776	95
普通株式の期中平均株式数(株)	5,219,033	6,838,999
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	-	第2回新株予約権(新株予約権の数3,477個) 第3回新株予約権(新株予約権の数3,500個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。